

主導権握れない道州制

西川知事・県議 山崎氏噛み合わず



敦賀・丹南を拠点に
福井県の繁栄を

ロシア、中国、ベトナム、タイ、インド、パキスタン、ミャンマーの各国が経済成長とともに国民生活が豊かになり工業生産と消費が増え、物資の輸送の需要はますます高まっており、日本の大手海運業者は原油高にも関わらず売上を伸ばし高収益を上げている。

アジアと北米を結ぶ基幹航路は太平洋側よりも航行距離の短い日本海側を航行するケースもあり、この動きは増加すると思われる。

北米へ向けた貨物は太平洋側の航路を使用しているが、今後は日本海側を航行する北米航路が敦賀など北陸に寄港することにより、低コストかつ短時間で輸出入ができる。

北東アジアの生産拠点として中国、ロシアの国境に近いロシアのザルビノ港など、国

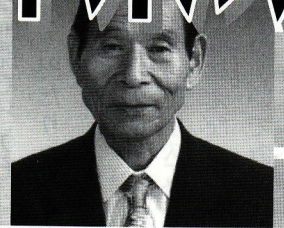
際分業等をつなぐの深い日本と北東アジアに近く、国内の大消費地に近い福井県は、日本の日本海側の玄関口としての役割を果たし、日本海における国際ハブ港の物流拠点となる。

滋賀、名古屋、京都、大阪、神戸等で生産される物資と消費地としての輸出入物資のグローバル化は、現実でアジアの日本の玄関口として部門別に株式会社化し、敦賀港を発展に導き、県費などを投資しなくても広く民間投資を呼び込み日本国唯一で最大の貿易港を目指し、地元経済への波及効果と呼び込む施策が重要。幸いにして神が与えてくれた地理的にも恵まれた良好な港、原発を抱えている嶺南地域は安価な電力価格による利点もあり、日本の中心で大都市との距離も近く資源国アメリカ、ブラジル、オーストラリアよりの資源輸入と国内で生産される部品や製品などイ

蚊帳の外 北陸新幹線



停滞する福井県政



ンド、中国等の大消費地への物流の流れを、物流の輸送コスト面からもコンテナで敦賀港へ送ったり、受け入れる物資の貨物輸送をCO2排出量の少ない列車輸送など原油高による輸送コスト削減を必要としている。

敦賀市長は原発による豊富な補助金とその多額の税収と電力事業者よりの寄付金がある。今年1月26日付朝日新聞によれば、電力四企業より敦賀市は匿名で37年間に120億円寄付を受けたと報じた。

その6割が未公表で、「財政依存体質は寄付を密かにし続けたことは、事故があった時などに事業者側に情報開示を求めたり、強く物を言ったりする姿勢が弱まる恐れがある」と指摘した通り、浮かれていないで、今のうちに対策を講じるべき。

新幹線問題や原子力発電立地市町村会の世話に費やすことも必要だが、国に頼り東京

へばかり陳情に行くのではなく、副市長に任せ、将来の日本のためにも敦賀港と敦賀を見つめ、東京ボケを改め、敦賀市民のために、沈没化する駅前商店街を活性化させ、雇用人口を増やし市民所得倍増を考え、より多くの投資家を呼び込み、勝手に繁栄するレールづくりをし、国内外より敦賀に来て敦賀ドリームを築ける施策を行うサラリーマン市長ではない「政治家市長」を選ぶ時が来ているのでは。

原発だけに頼るまちはいつか崩壊する。試験炉である実証炉、すなわちプルトニウムを使った原子力「もんじゅ」を抱え、世界の実験台で事故の危険度は非常に高く、第二の敦賀ゴミに匹敵する思惑も将来発生しないと限らない。

自然の良港、列車輸送の国内拠点となり横浜、神戸以上を目指してますます豊富な経済波及効果による商業活性化が期待される。

メリットなし！ 新幹線急ぐべからず

敦賀以西の北陸新幹線は滋賀県と京都府の理解なしにはできない。金沢より北の北陸は長野廻りで東京へ行くのに便利だが、金沢―敦賀間の新幹線が開通するだけでは、福井県民にとってはメリットが

余りない。県民合意もなく、一部の利用者と東京に陳情に行かれる政治家を便利にさせるだけに血税が使われては困る。鄭角の定期深夜バスで行き帰りしてこそ理解を示し、陳情に応じてくれるものだ。

中京東海経由と京阪神への直結が県民合意であると見る。金沢―敦賀間では血税を投資する意味をなさないので現実であり順番が間違っている。

もつと積極的に滋賀、京都選出の衆議員代議士や知事、県議会との交流を深め、福井県経済と結び付きが有益であることと治安、自然、教育環境

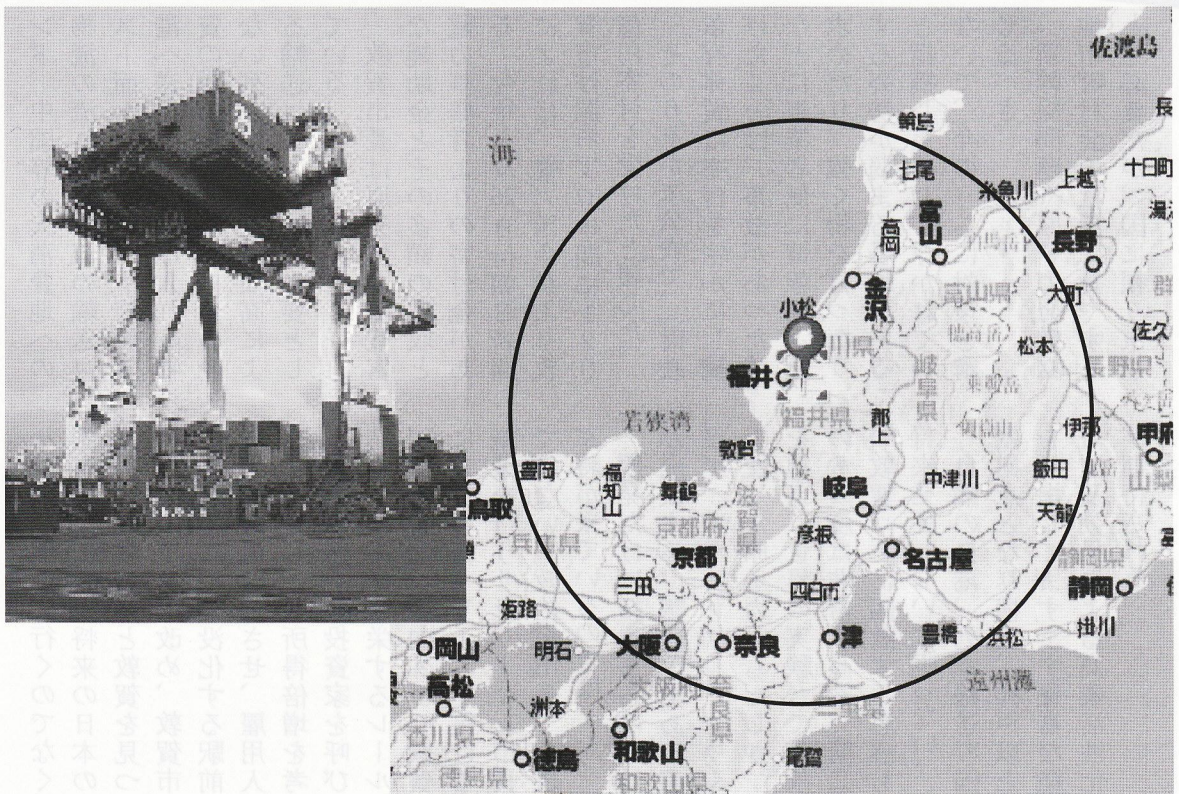
を含め住みたい福井県となることが重要。

越前、敦賀、若狭の全域で産業や観光面においても中京京阪神との民間観光と経済交流は活発だが、福井県は旧森派の権限が強く、北陸圏に福井県を組み込もうとする金沢の都市づくりはすでに終了している。

越前、敦賀、若狭を中心とする滋賀、京都との政治的関係が希薄で関係を深めようとする政治家の努力が足りない。積極性は、今は見られない。

福井県政治家の県民に対する怠慢だと思われる。それが先決問題であり、福井―金沢間の負担金などを考え払わない。するなら勝手にと、国、富山、石川県の血税でどうぞ。

福井県の血税は一円たりとも出す必要は無いのでは。度重なる陳情団を高額新幹線、飛行機を利用し毎回送り込み、その効果は一向に見えない。押ししてもダメなら引いてみな。



停滞する福井県政



何が重要か、一度検証する時である。

東京から北陸地方を訪れる観光客は、和倉、能登止まりで、関西の奥座敷といわれるあわら温泉の利用など期待できず見込み違い。

北陸新幹線について 福井県総合政策部企画幹

田端浩之氏に聞く

—新幹線開通により在来線の負担金の県民への影響は。

在来線の利便性については、議会、沿線での話し合いで現行水準を守っていこうということになっている。

今は道筋をつけることが大事。あわら駅周辺整備や敦賀駅整備もどこまで新幹線が伸びるかによって建設をどうしていくか検討する。

—福井以西の建設が先決では。

将来的に大阪ルートへも可能性はある。地元の先生方には東京で声を上げて欲しい。滋賀、京都、大阪から新幹線の線路を引いて欲しいと求められるくらいに。

森元首相当時、新幹線ではなく、スーパー方式でとの話もだが、昨年来福した安倍元首相が道筋をつけるのと約束した。年末のスキームから今年の夏になってもまだ決着は見えていない。

石川県の県境から敦賀まで当初は、5千300億円の予算が必要とされ、県は3分の1を負担する。その後、骨材や原材料費が高騰しており、九頭竜川パイプライン同様に建設資材が2〜3倍高くなり、7千億円ほどになるのではないかと。

福井駅部には81億円をかけ、来年春完成予定の北陸新幹線福井駅部

来年春に完成予定。県は3分の1の27億円を負担している。

福井県すでに蚊帳の外 道州制

福井経済同友会は、7月3日の例会に道州制の第一人者である「道州制ビジョン懇談会座長」の江口克彦氏による「地域主権型道州制」をテーマに講演会を開催した。

江口氏は、株式会社P H P総合研究所の代表取締役社長を務める傍ら、内閣官房 道州制ビジョン懇談会座長、公務員制度の総合的な改革に関する懇談会委員、イノベーション25戦略委員など公職多数。

西川知事が中央公論に寄稿した「幻想の道州制」について、雑駁で底が浅いと批評。

19年9月には、北陸経済連合会主催による「北陸の未来と道州制を考えるシンポジウム」が開かれた。

江口克彦氏、同委員の鎌田司

氏を招き、北陸3県からは230名の参加を受け意見交換が行われた。

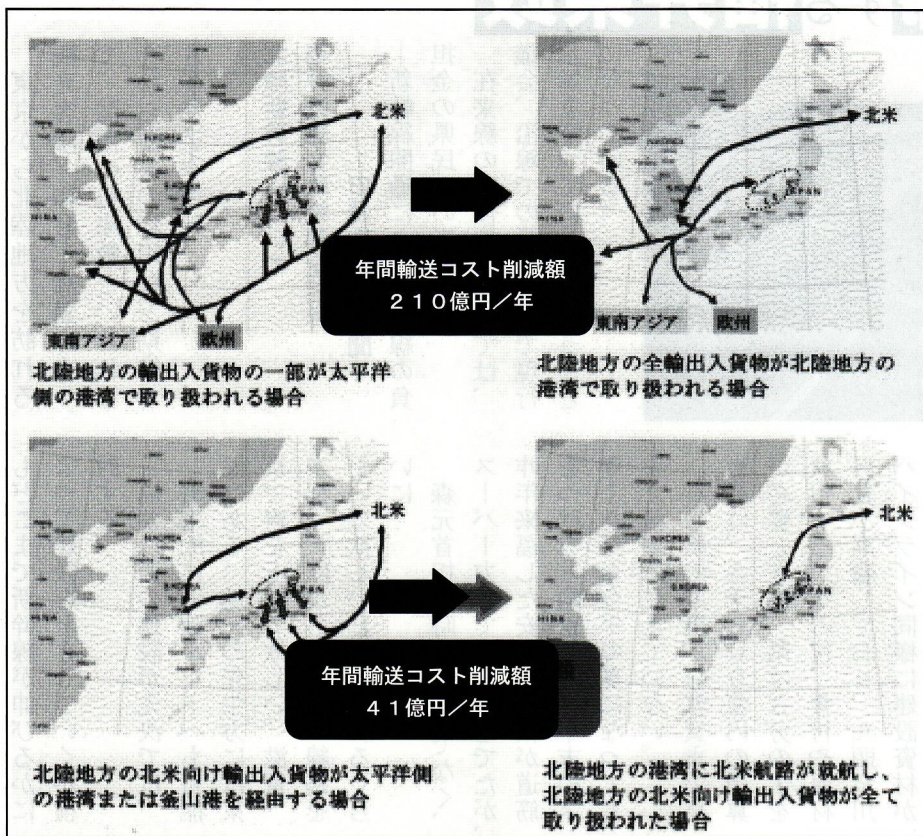
江口氏は「道州制の目的は日本全国どこでも元気にし、地域格差を是正、中央集権を打破すること。財政赤字を解消するためではない。」と述べ新潟、富山、石川、福井、長野の5県からなる、北陸信越州を提案している。

また、「地方分権には、中央と地方で上下関係がある。地方分権といっている限り、道州制は実現しない。」とも述べている。

鎌田委員は「一昨年に行われた世論調査では、議員や職員数が減る、経費の節約ができる、広域的な課題に取り組みるという理由での賛成意見や、反対理由として行政の単位としては広すぎるとの意見があった。今は地方分権を進めることが重要。地に足の着いた、幅広い国民の議論が必要である。」と述べた。

会場からは「北陸はこれから東アジアなどとの交流で極めて道のバイパス要素を持つてお

北陸地方のコンテナ貨物が北陸の港湾を利用することによる経済効果



り、災害のときに大変大事。地域格差をどうするのか、はつきりとしたプログラムを持つことが大事」とする意見がだされた。

江口氏は「地方分権を幾ら推進したところで格差はなくなると思う。現実を直視し、どう改革の方向に抜けていくか考えるのが経営者の考え方。革新的な変革を求めるといふ勇気を持っていただかなければならない」と強く意識の変革を求めた。

この日のシンポジウム終了後のアンケートによると、とても参考になった、参考になったとする意見が82・2%あった。

参加者の自由意見の中には、東京一極集中の是正、税金問題など地域間格差への対応。分権の必要性は合意されているが、分権化の詳細が示されなければ道州制の是非の議論は困難。更には行政サービスの効率のみを考えた道州制に反対とする意見も出された一方、住民生活者本意の基礎自治体を第一義とすべき。基礎自治体200ぐらい

にしてはどうか。県を中心にプロジェクトチームを作って検討すべきなど積極的な意見もあった。

噛み合わない 知事・県議・山崎氏

自民党県議会議員は、飯島副知事による自民党同士の分裂に導かれ、また市議会を含め3期目以上の議員の中に、亀井静香、平泉渉、鈴木宗雄氏など故田中元首相が率いた旧宏池会との関係ある代議士に政治を学び交流も深く、国との結びつきも強かった。

県内の自由民主党国会議員は選挙区で当選した旧森派で主導権を握られ困惑している面があり、県議会内部で自民党同士の対立が激化している。

県議会と行政マンである西川知事、参議院幹事長の要職にある山崎参議員も、本音と建前がかみ合わずバラバラで強力なアピールは当然できそうにない。